

# 小学校5年生の環境配慮行動や自然への興味関心にする研究

-自然体験との関連性を視野に入れて-

学校教育専攻 環境教育専修 8713

加藤正貴

## 1. はじめに

環境教育においては、持続可能な社会の実現に向けて、一人ひとりが環境に対する責任のある行動をとれるようになることがねらいの一つとされている。また、環境教育の方法論として、自然体験やその他の体験を通じて学ぶことが重視されている。先行研究では、自然体験が、参加者の自然認識にプラスの効果を与えることや、間接的に自然環境についての学習意欲に影響を与えていること、過去の体験が現在の環境的行動につながっている可能性が示唆されている。しかしそれらは、組織キャンプのような、いわば特殊な状況・対象を取り上げて研究したものであり、その結果が一般的なものであるかどうかという点に関して疑問が残る。

本研究では、より一般的な現状を明らかにしたいと考え、次の2点を目的として、宿泊型自然体験活動を実施する小学校5年生を対象に、質問紙調査を行なうこととした。

- ①環境配慮行動、自然への興味関心の現状を明らかにすること。
- ②宿泊型自然体験活動と、環境配慮行動、自然への興味関心との関連性を明らかにすること。

## 2. 調査方法

調査は宿泊型自然体験活動の前と1～2ヶ月後の2回行なった。調査対象は、所在地の異なる5校（滋賀1校、大阪1校、京都3校）と、比較対照校（滋賀1校）の計6校とした（表1）。調査票は「自然体験の頻度（10項目）」「環境配慮行動の実践度（13項目）」「自然への興味関心（11項目）」「地球環境についての考え方（10項目）」の4設問44項目で構成した。各質問項目は関連資料を基に原案を作成し、予備調査などを経て修正した。

表1 調査対象校の概要

調査対象校の概要			
分析群	学校名	所在	対象児童数
滋賀	A小学校	滋賀県大津市	128名
大阪	B小学校	大阪市	65名
京都	C小学校	京都市	30名
	D小学校		57名
	E小学校		21名
対照群	F小学校	滋賀県栗東市	74名

## 3. 結果及び考察

調査結果は、次の三つの方法で分析した。分析1として、各質問項目を集計して得た回答分布から、小学校5年生の実態を把握した。分析2として、6月調査と9月調査のそれぞれの結果について、2群ごとにMann-WhitneyのU検定を行ない、分析群間の共通性・相違性を調べた。分析3として、分析群ごとに、6月調査と9月調査についてWilcoxonの符号付順位検定を行ない、変化を調べた。

### 環境配慮行動の実践度について

①「物を大切に使う」「文房具を最後まで使う」「不要物をリサイクルする」など、エコライフの普及、近年よく言われる「もったいない」の精神が関係する行動の実践度が高い。

### 自然への興味関心について

②自然の事物に対して「好き」「嬉しい」といった程度で、その事物に対して、自ら「調べる」といった程度まで深化していない。

③学校以外での自然体験の頻度と直接的には関連していない可能性がある。

### 宿泊型自然体験活動と環境配慮行動・自然への興味関心との関連性について

④宿泊型自然体験活動と環境配慮行動には、明確な関連性は認められない。

⑤宿泊型自然体験活動は、自然への興味関心の低下の抑止と関係している可能性がある。